

地方創生有識者懇談会（第2回）議事要旨

1. 日 時 令和3年10月12日（火）14:00～15:30

2. 場 所 オンライン開催

3. 出席者（敬称略）

[委員]

石山 アンジュ	(一社) シェアリングエコノミー協会 常任理事兼事務局長 (一社) Public Meets Innovation 代表理事
石山 志保	福井県大野市長
伊藤 聡子	フリーキャスター 事業創造大学院大学 客員教授
井上 裕之	(株)西日本新聞社 特別論説委員
熊谷 匡史	(株)日本政策投資銀行 常務執行役員
指出 一正	ソトコト編集長
増田 寛也（座長）	東京大学公共政策大学院 客員教授
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科 教授

[内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局]

高原地方創生総括官、谷内地方創生総括官補、清瀬地方創生総括官補、内田次長、新井次長、北浦次長、渡邊次長、御友参事官 ほか

[内閣府地方創生推進事務局]

青木地方創生推進事務局長、山西地方創生推進事務局次長、黒田審議官、武井審議官

4. 議 題

- 事務局説明（第一回でのご意見、外部有識者ヒアリングの報告等）
- 委員からのプレゼンテーション
- 質疑応答、意見交換（感染症の地域への影響等について）

○内田次長 定刻となりましたので、ただいまより、第2回「地方創生有識者懇談会」を開催いたします。

本日は御多忙の中、御参加いただきまして、誠にありがとうございます。

私は10月1日付で内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長に着任をいたしました内田と申します。本日の司会進行を務めさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

まずは、資料の確認をさせていただきます。あらかじめ議事次第、資料1～6まで及び参考資料をメールにて御送付いたしておりますので、御確認いただきますようお願い申し上げます。もし不備等ございましたらお知らせいただけたらと思います。

それでは、開会に当たりまして、地方創生総括官の高原から御挨拶を申し上げます。

○高原総括官 地方創生総括官の高原でございます。

本日は御多忙の中、オンラインという形ではございますが、お集まりいただきまして、本当にありがとうございます。

第2回の地方創生有識者懇談会の開催に当たり、一言御挨拶を申し上げます。

先日の第1回ではキックオフということで、委員の皆様から本懇談会を進める上で、大変参考になる御意見を頂戴いたしました。

本日は、柳川議員、石山志保委員のお2人からプレゼンテーションをいただくこととなっております。両委員におかれましては、短い準備時間の中で御対応をいただきまして、改めて御礼を申し上げます。

意見交換の時間では、本日プレゼンテーションいただいた内容に関連するもののほか、事務局のほうでお示しをしております感染症が地方に与えた影響について、限られた時間ではございますが、幅広い御議論をいただければと考えております。

今月4日に岸田内閣が成立いたしました。岸田総理からも内閣の重要なテーマとして、新型コロナウイルス感染症への対応と、デジタルの力で地方創生を実現する「デジタル田園都市国家構想」が挙げられております。まさに本懇談会はそうした内閣の重要課題にどう取り組むかを御議論いただく意義深いものであると考えております。

本日も委員の皆様から活発な御議論を賜りますようお願い申し上げます。私からの御挨拶とさせていただきます。本日はよろしくお願いいたします。

○内田次長 それでは、ここからの議事運営につきましては、増田座長にお願いしたいと思います。座長、よろしくお願い申し上げます。

○増田座長 増田でございます。今日も皆さんよろしくようお願いいたします。

事務局で新たに資料を用意していただいております。事務局のほうから御用意いただきました資料、それから、修正いただきました資料がございますので、初めに説明いただきたいと思います。それでは、どうぞよろしくお願い申し上げます。

○内田次長 それでは、事務局からお手元の資料に基づきまして、説明をさせていただきます。

まず資料1「第一回での主なご意見」を御覧ください。これは前回の会議での委員の皆様方からいただいたコメントについて、事務局でまとめたものであります。主なものをかいつまんで御紹介いたします。

まず1ページ目、地方創生の現状について、地方の過疎化が進んでしまう原因は様々な資源が東京に集中する流れを止められないことが一因であるとの御意見をいただきました。また、東京に若者が集中するのは地方に仕事がないこと、そして、地方に閉塞感があることが要因であるとの御意見をいただきました。

続いて、二つ目の○になります。感染症が地方に与えた影響について、都市部の若者の地方への関心の高まりは地方創生の好機ではあるものの、過疎地域までそうした動きが及んでいないとの御意見をいただきました。

続いて、三つ目の○、感染症の影響による構造的な変化について、二地域居住、二地域就労について、コロナ禍を契機として、多くの方が自分事として捉えるようになっていくという御意見がありました。また、テレワークを通じて「転職なき移住」が可能になり、地方での仕事の創出が現実的になっているとの御意見がございました。また、オンライン関係人口の取組が広がり、カジュアルに地方創生に取り組めるようになっていく。あるいは地域と海外との直接のつながりが生まれているといった御指摘もございました。

最後に、2ページ目の中段になります。感染症の影響を踏まえた今後の地方創生の方向性について、コロナ禍を地方創生の大きなチャンスと捉えて、もっと積極的にアクションを起こし、大きなうねりとしていくべきとの御意見をいただきました。また、地域を発展させるために、地方で仕事をつくり出すことが重要との御指摘もいただきました。それらを実現するために情報通信基盤などの環境整備を進めること、また、地方の持つ自然などの魅力に目を向けていくべきことなどの御指摘をいただいたところでございます。

ただいま紹介しきれなかったその他の御意見も含めまして、今後の議論の参考にしていただければと考えております。

続きまして、資料2を御覧ください。事務局が実施してきました地方創生に関します有識者へのヒアリングから、主な意見をまとめたものです。こちらにも御意見の一部を御紹介いたします。

まず、地方で活躍する社会起業家の育成や関係人口の創出、拡大等の活動を行うNPO法人ETICの宮城様、伊藤様からは、コロナ禍に伴うテレワークの浸透などにより、地域との関わりを持つ首都圏の人材が増えた一方で、そうした人材をうまく取り込める地域と、そうではない地域の温度差が生まれていること。また、今後、人口減少が進む中で、定住人口を増やすことには限界がある一方、複数の地域と関わりを持つことができる関係人口はより重要になっていくとした上で、その創出・拡大に当たっては、自治体が自らの魅力や課題を関係人口にどのようにつなげていくかの具体的な戦略が重要であるとの御意見がございました。

2ページの中段以降になります。続いて、株式会社カヤックにて地方移住のマッチン

グサービスを運営する中島様からは、コロナ禍以降、サラリーマン世帯や家族を伴った移住を希望する人が増えたことに加え、コロナ禍により職を失った人が仕事を求めて移住を検討するケースが増えているとの御指摘がありました。また、コロナ禍により高まる地方移住のトレンドを維持していくためには、「本当に自分のやりたい暮らし方」は何かと、いうことを問い掛けるような呼びかけをしていくことが必要との御意見をいただきました。

4 ページに移りまして、最後に、仙台経済同友会などにて地方経済界の立場から地方創生に取り組んでこられました株式会社アイリスオーヤマの大山様からは、地方経済の活性化のためには、仙台など各地方の中核都市を活性化し、経済の裾野を広げていくことが重要との御意見がありました。また、テレワークの浸透により、企業のバックオフィスを地方に移転することが可能となっていると御指摘の上で、こうした移転を推進するため、働く人が働きやすい環境を整える、これが重要との考え方に経営者のマインドの転換を図り、環境のよい地方にオフィスを構えていくことを促進していくことが重要であるという御意見をいただいたところであります。

そのほかの御意見につきましても、今後の御議論の参考にしていただきたいと考えております。

続きまして、資料3を御覧ください。こちらは前回の会議で事務局より提出させていただきました感染症が地方に与えた影響のたたき台について、前回いただいた御指摘を踏まえ、加筆修正したものであります。

中央の欄、経済・社会の構造的な変化に起因する影響について、コロナ禍を契機として、地方と海外とが直接つながる機会が増えているとの御指摘を踏まえまして、項目を追加しております。また、アフターコロナの社会では、今後新たに起こり得るパンデミック等への対応が必要だが、テレワーカー一つをとっても企業によっては対応が難しいところがあるとの御指摘を踏まえまして、感染症に対応できない地域企業の弱体化を克服すべき課題として記載しております。

また、右側の欄、新たな価値観の台頭につきましても、脱炭素、グリーン分野とあったものをより広く捉えまして、SDGsと記載しております。

そのほか、会議で頂戴した御議論に基づきまして書き足しております。本日の議論の中で、こちらも参考にしていただければと考えております。

最後に、参考資料としまして地方創生に関するデータ集をお送りしております。こちらは増田座長の御示唆によりまして、前回の懇談会で事務局より御説明した資料からデータに関する部分のみを抜粋しまして、前回の懇談会以降に公表されたデータを基に更新を行ったものでございます。

また、10ページになりますが、前回の御議論の中で御指摘がありました地方と海外とのつながりの強化に関連しまして、農林水産分野における輸出の動向と輸出拡大の事例について掲載しております。

次回以降につきましても、議論の参考として更新したデータ集をお配りいたしますので、

掲載すべきデータ等がございましたら事務局までお知らせいただきたいと思いますと考えております。
事務局からは以上でございます。

○増田座長 どうもありがとうございました。

引き続き、次回に向けてデータの更新など、よろしくお願ひ申し上げたいと思います。

それでは、先ほど高原さんからの御挨拶の中でもございましたが、委員の皆様は順次プレゼンをしていただいて、その上で、議論をしていきたいと思ひます。

本日は、柳川委員と石山志保委員にお願ひしたいと存じます。

まず初めに、柳川委員から経済学的な観点からのコロナの影響などにつきまして、プレゼンをいただきたいと思ひます。柳川先生、どうぞお願ひいたします。

○柳川委員 柳川でございます。よろしくお願ひいたします。

簡単に10分ほどでお話をさせていただきたいと思ひます。今お話がありましたように、経済学的な観点とデジタル技術が進展したというところを前提にして、これからの地方創生にどんな可能性があるかというところを私なりにお話をさせていただきたいと思っております。

皆さんに改めて申し上げるまでもありませんが、デジタル技術の可能性が、働き方や地方創生に非常に大きな可能性を広げていると思っております。デジタル・オンラインを活用することで、時間と場所にとらわれない働き方が可能になり、いわゆる細切れの時間を活用することができるようになり、仕事の中に子育てをする機会、介護をするということも可能になった。東京の仕事しながら地元の仕事をする、沖縄の仕事をする、北海道の仕事をするということも可能になったので、一度に複数の仕事をするということが可能になった。その結果、リモートワークであるとか、ワーケーションであるとか、多地域居住、多地域就労というのが現実問題になりつつあり、すごく経済学的な抽象的な概念を言えば、物理的な距離の概念というのがかなり変容してきたのだと思っております。その結果、前回も出ていました関係人口という概念が一層重要になって、地方創生にとって大きなチャンスが現れたということだと思っております。

この話は、今だどうしてもコロナによる行動抑制ということをある程度前提にしてどこまで動けるのかという話をしがちなのですけれども、やはり地方創生の大きな枠組みの中では、コロナが収束して行動抑制がなくなってきた状態、これをいつ頃本当にどこまでできるようになるのかというのは、議論があるところだとは思ひますけれども、やはりこれができるようになった状態をイメージして検討すべきなのだろう。そうでないと、やはり議論を狭く考えてしまいがちなので、やはり自由に圏域をまたげるような状態で、どこまでリモートを活用するか、一方、リアルを併用することで、どこまでリモートの幅を広げられるかというところに議論を集中すべきなのだろうと思っております。

先ほどから申し上げたような働き方だとか、あるいは関係人口、多地域居住、多地域就労みたいなことが技術的には可能になっていて、我々はそれを実感しつつあるのですけれども、やはり大きなポイントというのは、それに対して仕組みや制度が追いついていない

という課題だと思います。実態としての仕組みや制度は、そんなに簡単に換えられるものではないのですけれども、まさにこういう会議体で様々な提案をしていって、しっかりと働き方の自由度を高めていく必要があるのだらうと思います。そのときには人事制度だとか、労務管理体制の変革というのは当然必要だと思いますし、組織内での役割分担とか、権限分担とかということで、いわゆるDXみたいなことが必要になってくるということだと思います。

ただ、そういう企業内の話だけではなくて、大きな制度であるとか、法律であるとか、国の枠組みみたいなことも、もう少し自由度を広げていく必要はあるのではないだろうか。兼業を前提とした社会保障の仕組みというのが、現状なかなかそういう形にはなっていないので、この辺りは少し政府として考えるべきポイントがあるのではないだろうかと思います。

それから、もうちょっと幅広く言えば、多地域居住を前提にした制度設計というのが必要で、例えば現状、1月1日に居住しているところで住民税の賦課なども決まってしまうわけなのですけれども、今これだけ、テクノロジーが発達しているなかで、どこに何か月住んでいたか、どこにどのくらい居住していたかということは、把握しようとすれば把握できるようになっているわけです。そうだとすれば、実は住民票というのは、サブの住民票がどこかの地域にあるというような話もやろうと思えばできるのだらうと思います。そうすると、サブの住民票があるところにある程度の納税をすることも可能になってきたりします。

やはりこういう少し幅広い見地から考えて、より多地域居住、多地域就労が可能になるようなリモートワークや関係人口の増大というのが可能になるような仕組みをもっと考えていくべきだし、それに当たっては、私がずっと言っているのですけれども、地域就労を促進させるためには、地域間移動のコストをやはり下げなくてはいけない。今、コロナの状況で、やはりこれが促進できるということであれば、サブスクリプションサービスで、1か月どれだけ移動しても定額で幾らというような形で交通が提供されれば、多地域就労、多地域居住というのは相当進むのだらうと思います。こういうところも工夫していったほうがいいのではないだろうかと思います。もちろんオンライン環境というのはしっかり整備する必要があると思いますし、オンライン教育みたいなことも充実させる必要があるだらう。

多地域居住で、しばしば限界がという話が出てくるのは教育の面でございます。子供の学校教育が十分に、例えば都会のように得られないという課題が出てきます。でも、これはある意味でマイナスをプラスに変えることが本当はできるはずで、今、少しずつ進んでいますけれども、いろいろな地域で特色のある教育をする、地域で地元密着型という教育も可能ですし、場合によっては海外と直接つながるような外国語教育をするというようなことも可能になりつつある。各地域で特色を持った教育をしていくことで、多地域居住が広がっていくということは、もっと考えていいのではないかと思います。

大事なポイントは、ゴールをどこに設定するかだと思うのです。地方創生で何を指すのか、何を目的化するのかというのは非常に大事なところだと思うのですが、やはり手段としてデジタル化、リモート化が出てきたことで、改めてゴール設定をしっかりと考える必要があるのではないのでしょうか。関係人口を増やすというような話が出てくるのですが、例えば住民数が増えればそれでいいのか、あるいは関係人口が増えさえすればいいのか、関係人口は完全なリモート参加でもいいと考えるのか、それともリアルな生活実態がある人が増えないといけないと考えるのか、いろいろなゴール設定の仕方があるのだと思うのです。もちろんこれは各地域によって異なるのだらうと思いますし、それぞれの地域で考える必要があるのですが、関係人口というものが現実のものになってきたときに、何をそれぞれの地域が目指すべきなのか、目指すのかということ、本当は再整理する必要があるのだらうと思います。

一方では、デジタルを活用したまちづくりみたいなことがどんどん可能になってきて、やはりスマートシティであるとか、スーパーシティの議論が出てきていて、デジタルを活用することでより活性化したまちづくりというのが可能になってきている。ここでも課題は一緒で、それによって技術を導入すればいいという話ではなくて、住民側のニーズをいかに酌み取って、それを技術やサービスでどう実現させるかということが重要で、デジタル技術はあくまで手段にすぎないということです。そうすると、改めてデジタルの時代だからこそ、各地域がどんな課題を解消して、どんなまちづくりを目指すのかという問題設定がスマートシティの議論でも重要になってきていると思います。

私自身としては、いかに仕事をつくり出すかということが、この議論での大きなポイントだと考えています。今まで過疎化が進んできて大きな課題だったのは、やはりそこにも仕事がないということだったと思うのです。そうすると、大きなポイントは関係人口を活用して、いかにそこで新しい仕事をつくり出すかということだと思うのです。資料に書きましたけれども、日本の各地域はQOLが非常に高いのだと思うのです。そこで生活ができるのなら、仕事があるのなら生活をしたいという人はかなりいるはずなので、その期待に応えるような一定程度の仕事や所得を得られる場所をどうやってつくるかということ、関係人口の増大によってもたらすことが重要ではないかと思います。

そうすると、関係人口を増やすこと、あるいは居住人口を増やすことは大事なのですが、それだけがターゲットではないのではないかと思うのです。少し経済学的な抽象化した話をすれば、集積のメリットというのがあって、集積することで地域が発展し、経済が発展するという議論がありました。かつてはこの集積のメリットが何によってもたらされたかという、やはり大企業や工場が集まることによって、そこから利益が生まれ、集積のメリットが生まれ、イノベーションが生まれる。その結果、波及効果も地域にある。いわゆる昔の何とか工業地帯みたいなものをつくるというのは、そういう発想だったわけです。

ところが、これは経済学的によく知られてきている話ですが、現在のイノベーシ

ョンはそういう工場の集積によって生まれるわけではないと、もっと多様な人の多様な知恵が集まることによって生まれるのだと、そこから仕事生まれ、そこから地域への波及効果があるのだと言われている。要するに多様な人の知恵を混ぜることがイノベーションの根幹であり、現在の集積のメリットなのだということが実証研究としても知られるようになってきています。

そうだとすれば、やはりこの地方創生のコンテクストの中で、関係人口という要素を使って、どうやって活性化するかということ言えば、オンラインでの参加でも場合によってはよくて、それによっていかに多様な知、多様な人材を集う仕掛けをつくるかということがやはり重要なのではないだろうか。それは必ずしも人数の多寡でもないのだろうと思います。その面で言えば、地域間の取り合いにも実はならない話であって、やはりそういうものをどうやって組み立てるかということが重要だし、現段階の技術ではやはりリアルに会うこと、リアルだからこそ築ける信頼関係というのも重要なので、信頼関係をつくるようなリアルな関係を築き上げるかということもポイントになってくるかと思います。

ただし100%その地域でリアルな活動する必要はないのだろうと思いますので、そういう形で信頼関係をしっかり築きつつ、多様な人材をオンライン等を通じて、多様な知恵を地方各地域に持ってきてくれる人を探すという取組が大事なのだと思います。

まとめですけれども、いずれにしてもこの点は地方創生にとって非常に大きなチャンスで、やはり今出てきたような特性です。オンラインを併用しつつ、リアルな相互作用を各地域でいかに生み出していくか、そのための知恵を絞る必要があるし、そのための政策的な課題、制度的なサポートができるのであれば、そういうことはしっかり併用していくべきだと、それによって、この東京一極集中を是正して、新たな地方創生を実現させる非常に大きなチャンスがここに生まれてくるのだと思っております。

ちょっと駆け足になりましたけれども、私のほうは以上でございます。

○増田座長 柳川委員、ありがとうございました。

今のプレゼンに対しての御質問・御意見は多々あるかと思うのですが、それは次の石山委員のプレゼンの後に、まとめて全体で議論していきたいと思っております。

それでは、次のプレゼンになります。石山委員からお願いしたいのですが、石山委員は地方自治体の首長というお立場でもございますし、地方の現場の状況に大変詳しいわけでございます。それから、国・地方脱炭素実現会議の委員をなさっていらっしゃることもお聞きをしておりますので、その立場からグリーン分野の地方創生の取組の方向性についてもお話しただければと思っております。それでは、石山委員、どうぞお願いいたします。

○石山（志）委員 大野市長の石山志保です。よろしく申し上げます。

私のほうからは「大野市における感染症の影響と地方創生の取り組み」と題しまして、御説明をさせていただきます。全国の自治体の意見をまとめてということではありませんで、大野市の事例、体験したことの中での御紹介になりますが、どうぞよろしくお願い申し上げます。

大野市の概要につきましては、1ページ目に書いてあるとおりとなります。

2ページ目を御覧ください。感染症の大野市行政への影響についてです。

一つには、感染予防対策として、保健、医療、多くの人的・財政的な自治体資産を長い期間投入する必要が生じたということです。

また、人の移動、行動の抑制及び誘導策としまして、新たな経済対策、社会活動維持のための施策を必要としてきたこと。

さらにはニューノーマルに適応させるデジタル化や脱炭素といった対策が急速に進んできたことがあります。

3ページ目を御覧ください。感染予防対策についてです。福井県におきましては、先手を打った感染症対策が迅速に行われまして、感染症が低い水準に抑えられてきました。昨年4月から5月の全国一斉の緊急事態宣言、これを除きますと、福井県内では県独自のアラートのみで感染のまん延を防止してきています。本市におきましては、福井県民行動指針に沿いまして、これは県知事が出される指針ですけれども、これに沿って「おはなしはマスク」や「マスク会食」など、感染症対策を市民に呼びかけております。

福井県と県医師会との連携によりまして、PCR検査やワクチン接種の体制が整えられ、これを土台として国や県の社会活動に対する対策に、大野市を含め市町のワクチン接種や各種対策を踏まえてきめ細かに実施をされてきています。

10月1日現在となりますが、対象となる市民の78.5%が大野市では2回目のワクチン接種を完了しておりまして、これは全国や福井県の平均を上回る接種率となっているところです。

こうした形の中で、もともと市行政が担う事業が多くある中で、災害対応ともいえる感染症対策に当たりまして、新たな課題にも立ち向かっています。大野市民、事業者、専門家などの御協力を得ながら、市の職員が知恵や力を出し合って頑張っております。

4ページ目を御覧ください。経済・社会活動維持のための対策についてです。公共交通に大きな影響が出ました。利用者減少に伴う経営悪化によりまして、JR越美北線の10月からの減便が決定しまして、現在、便数が減った中で運行がされています。これ以上のさらなる減便は感染症を克服したとしましても市民生活や経済活動に大打撃となります。これまでも市民の足として、あるいは観光客の二次交通として利用促進を進めてきましたけれども、減便発表を受けて、これまで以上に取組を強化いたしました。JRだけではなく、バス運行事業者への支援も行っているところです。

5ページを御覧ください。地域経済の消費喚起のため、地域内の店舗で使えるプレミアムお買い物券を販売したり、高校生までの子供がいる世帯に飲食店で使用できるテイクアウトチケットを配付したりする取組を行ってまいりました。人の行動が制限される中で、デジタルを活用して人のつながりを創出する取組も行いました。例えば、踊り保存団体に活動の機会を提供するという一方で、踊りの魅力をPRするため、市内各所で撮影した伝統踊りを動画で配信を行っております。

また、毎年5月に行っておりましたけれども、マラソン大会につきましてもリモートマラソンに切り替えまして、スマホのアプリを用いてそれぞれの場所で大野市に思いをはせながら走っていただきました。これは全国の方にも参加していただいております。

それから、地方移住の関心が高まる中で、移住希望者が求める生活様式に合った移住支援策をそろえて情報発信を行っているところです。

6ページを御覧ください。参考情報としまして、感染症の影響を施策の成果指標の実績から整理したものでございます。観光、公共交通の分野ではマイナスに、移住定住、情報・デジタルの分野はプラスに転じていることがお分かりいただけるかと思えます。

7ページ目を御覧ください。昨年度までの第1期大野市総合戦略における人口減少対策の取組です。

「安定した雇用の創出」では新しい産業団地を整備し、現在、企業誘致を進めています。

「新しいひとの流れをつくる」では「大野へかえろう事業」として、地元店舗への取材とポスター作りを通して高校生の地元への愛着を促しました。

「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」では、地元店舗で使える応援券を交付するなど、子育て世帯への支援に取り組みました。

「時代に合った地域づくり」では、「水の聖地・大野」を目指して、市民や企業と共同で募金活動に取り組み、水に恵まれない国に水道施設を整備しました。

第2期大野市総合戦略は、高速交通網の延伸、SDGs、デジタル化など、新たな時代に必要と考え方を取り入れ、本年2月に策定をしております。

8ページを御覧ください。第2期大野市総合戦略における取組です。まず、3つの重点プロジェクト強気に推進しています。

第1に「高速交通アクションプログラムの推進」です。中部縦貫自動車道の令和8年春の県内全線開通や北陸新幹線の令和5年度末の福井・敦賀開業を見据えまして取組を強化しています。道の駅が4月にオープンしたところがございますが、この道の駅を核とした農林水産物などの消費拡大や、星空の世界遺産と呼ばれる星空保護区の認定に向けた取組により稼ぐ力の向上、選ばれる場所を目指しております。

次に「健康のまちづくり」です。健康寿命の延伸と医療費の削減を目的としまして、歩くことから始める健康づくりに取り組んでいます。市民に活動量計を持っていただきまして、ポイント制による意欲の継続を図っています。

3つ目に「大野ですくすく子育て応援パッケージ」です。子供のライフステージに応じた様々な支援策をそろえています。本年度から教育委員会に児童福祉行政を集約化しまして、出産から中学生までの保育・教育を一元化して担当してもらっています。

こうした今いる市民、あるいは新しい市民、そうしたところに力を入れた上で、デジタル化、脱炭素、地域づくり、移住定住、高齢者の安心・生きがいの各分野におきましても、きめ細かなサービスを提供しているところです。

9ページを御覧ください。人口減少時代には、これまで人の手で行ってきた作業をデジ

タルにより自動化・効率化することが重要だと考えています。本市は広大な面積を抱えております。福井県の面積の約4分の1が大野市です。こういった広大な面積の中で人口減少、高齢化も全国より早いペースで進んでいる、そんな地域でございます。限りある職員数と予算で質の高い市民サービスを提供し続けるため、本年度から行政内部の業務の再構築に取り組んでいます。昨年度実施されておりましたオープンラボを通じましてマッチングした民間企業の協力の下、新たな業務方法の導入やペーパーレス化に向けて取り組んでいます。このほか、行政手続のオンライン化や公共施設でのキャッシュレス決済機器の導入などに取り組みました。

課題は過疎地域の情報通信基盤の整備です。地方に居住する働き方、暮らし方が注目されており、豊かな自然環境が再評価されるチャンスですので、過疎地域にこそデジタル技術が必要であり、有線・無線ともに情報通信基盤の整備が不可欠だと思います。

また、オンライン化した行政手続が便利なものであることを市民に実感してもらうことや、利用に不安がある人への分かりやすい説明が必要です。

スマート農林業におきまして、作業の省力化や生産性の向上を図ること、脱炭素化を進める上でもデジタル技術の活用が必要となってきています。

10ページを御覧ください。本年3月に大野市はゼロカーボンシティを宣言しまして、脱炭素化に取り組み始めました。主な取組は、まず木質バイオマスの利活用です。大野市の約87%の面積を森林が占めておりまして、木質資源というのは重要な財産です。民間の木質バイオマス発電所に対する間伐材の安定供給を支援していきまして、木質バイオマスの利活用と間伐施業の促進に取り組んでいます。

また、ごみ処理施設で発生した熱を、隣に立地していますけれども、温浴施設のお湯の供給に利用しています。また、若い方々を中心に関心を持っていただきたいので、Eco落語やEco紙芝居など、市民が楽しみながら学べる普及啓発活動を行っています。

市役所の中も全庁的に脱炭素に取り組む必要がありますので、脱炭素推進本部を設置しまして、施策を総合的に推進しています。担当者レベルでプロジェクトチームを結成しまして事務事業レベルの検討を進めているところです。

様々な課題はありますけれども、本年度と来年度にかけて脱炭素ビジョンを策定し、これを市民と共有していきたいと考えており、再生可能エネルギーの導入目標や実現方策のほか、市民や事業者を含めた推進体制など、長期的なビジョンを描こうとしています。

11ページを御覧ください。脱炭素の取組にSDGsの理念を取り入れて、複数課題の同時解決につなげています。

農業分野、プラスチックですけれども、生分解性マルチの利用促進に取り組むことで、プラスチックごみの削減と農作業の省力化につなげていきます。

先ほど星空保護区の取組と申し上げましたけれども、星空を楽しむライトダウンイベントを行うことで、電力消費の削減と星空の魅力発信につなげています。

フードドライブを行うことで、食品ロスの削減と生活困窮者などへの支援につなげてい

ます。

先ほどありました越美北線ですけれども、利用者に御朱印型記念証を配付することで自動車の排気ガスの削減と越美北線の利用促進につなげているところです。

こういった細やかな視点かもしれませんが、今後、もっと大胆かつ変革的な発想を生かして、地域課題を解決するための切り口として考えていきたいと思います。また、職員数や予算に限りがある中で、施策の全体最適化を図っていきたいと思っています。

12ページを御覧ください。人口減少・高齢化による自治会活動を担う人材が不足し、活動を継続していくことが困難になってきています。感染症によりまして地域コミュニティーの希薄化、高齢者の孤立化、伝統文化の衰退など、新たな影響も懸念されます。課題意識の共有や地域活動の効率化、さらには地域で住民を見守る体制をつくっていくために、昨年度から地域住民の話し合いを大野市の行政が支援をしております。今後は市内に9つある公民館、これは小学校区単位の公民館でございますけれども、そこを中心としまして地域福祉、防災防犯などあらゆる分野で住民主体の地域課題の解決が持続的に行われるよう助け合い・支え合いの心を大切にされた地域づくりを進めていきます。

13ページでまとめです。最後になりますが、コロナ禍以前から取り組んできました大野市総合戦略に基づいた人口減少対策に加えて、感染症により新たに必要となった対策、さらにはデジタル化、脱炭素化の視点、人口が減少した地域におきましても、助け合い・支え合いの心を大切に、大野らしく住み続けていくための取組を進めています。

以上で御説明を終わります。ありがとうございました。

○増田座長 石山志保委員、どうもありがとうございました。

これで2人の委員の方からプレゼンが終わったところでございます。これ以降、意見交換に移りたいと思います。今のお二方のプレゼンに対しての御意見、あるいは御質問も含めて結構です。それと、事務局のほうで、特に資料3、感染症が地域に与えた影響についてまとめたものですが、その資料に関連して事務局のほうに対しての質問ですとか、意見でも結構でございます。

やり方ですけれども、画面上に挙手のマークがあるかと思しますので、そちらを押していただければ合図がこちらに来ますので、私のほうで指名させていただきます。もちろん画面上で映るような形で手を挙げていただいても私は分かると思しますので、そういう形でも結構でございますので、合図を送っていただければと思います。指名されたらミュートを解除してマイクをオンでお話しいただいて、終わりましたらミュートに戻していただく。こんなことでよろしく願いいたします。

それでは、どなたからでも結構でございますので合図を送っていただければと思います。

井上委員、どうぞよろしく願いいたします。

○井上委員 ありがとうございます。

柳川さんのお話は大変的を射たお話だと思って聞かせていただきました。特に制度設計が追いついていないという部分です。私も実はこれは常々感じていました。今、都市部か

ら地方への人口移動が進んでいると言っていますけれども、住民票がどうなっているのかなというのが、いつも私は気になっていました。総務省が発表する住民基本台帳に基づく人口の移動と、実際の人口の移動の間にはかなりギャップがあるのではないかと、つまり住民票は移していないけれども、もう既にほかの地域に住んでいる、あるいは行ったり来たりしている。そういう方も多分いらっしゃるのではないかと。そういうデータが欲しいなど実は私は思っていたのです。

ここに書いていらっしゃる多地域住民票とか、こういう新しい制度設計ができないか。もちろん住民税をどう納めるかと、いろいろな問題が出てくるかと思うのです。こういうものが果たして可能なのか、これは多分座長の増田さんがお詳しいのではないかと、ぜひ可能なものなのかどうか伺いたいというのが1点です。

もう一つ、当たり前ですがけれども、これは絶対に指摘しておかなくてはいけないのは、デジタルはあくまでも手段だということです。これはもうまさしくおっしゃるとおりで、今度、岸田総理がデジタル田園都市国家構想を掲げられていますけれども、デジタルを具体的にどう生かすのか、特に自治体側が主体的にどう生かすのかというところをこれから明らかにしていけないと、これはうまくいかないのだろうと思いました。ですから、今回、この懇談会では、そこをきちんと何らかの形で書き込むべきであると思いました。

もう1点、大野市の取組は本当にすごいなと思って今日伺いました。恐らく御苦労も大変多いのだろうと思うのですが、やはり一つ思うのは、人口が少ないということは今まで何か弱みのように捉えられることも多かったと思うのですが、むしろこれからは強みになっていくと考えています。デジタルを活用する場合でも、コンパクトな自治体のほうがすぐいろいろなことができる。都道府県単位で言えば、鳥取県の平井知事がまさに取り組まれており、今のコロナの影響を見ても、やはり鳥取とか島根は圧倒的に感染者が少ない。コンパクトだからこそ機動力があって、しかもデジタル化にも取り組める。そういったことも、この懇談会を通じて発信できないか、そんな思いがいたします。

増田さん、住民票の辺りはお願いいたします。

○増田座長 住民票について、人間のつくった制度ですから、使いやすいように変えることは憲法に違反しない限りできるということだと思います。ただ、どこかの自治体に住民票を登録するとしても、例えば福島原発事故のときも、実際の住民は埼玉とかいろいろなところに避難したのですが、その場合も悩みながら福島から移した方と、実態は違っているけれども、やはり自分たちのアイデンティティーの根っこだということで移されない方もいました。だから、住民票については制度の中でもハードルが相当高い、根幹的なものなので、実際に何か議論を始めてもいろいろなことに波及してくるから難しいと思います。私も多地域住民票みたいなものが今後、いわゆるノマド的な生活をする人が増えてくると、そういう機能があってもいいのかなと思うのですが、ハードルはすごく高いだろうと思います。

逆に言うと、デジタル化が進んでくるなどここまで環境が変わって来たからこそ、やは

り住民票のあり方についても触れざるを得ないぐらいまで来ているのではないかと、あまり答えにならないかもしれませんが私は思います。

実はこの問題は、冒頭に挨拶された高原総括官はついこの間まで自治行政局長をやっておられ、制度についてはお詳しいのではないかと思うのです。ほかの委員の方からとりあえず挙手のマークがないので、何かフォローしていただけませんか。よろしくをお願いします。

○高原総括官 住民基本台帳制度は主観的居住の意思と客観的居住の事実が認められて住民票をつくるということになっていますが、福島の避難された方の事例にございますように、どちらかという、やはり主観的意思を重視しつつ運用しているのかなという感じがしております。

ただ、いずれにしても届け出をすると、そこで住民税の納税義務が発生しますし、選挙権もそこで確定するし、学校などもおのずと決まってくるということで、ある意味で地方行政の出発点となる制度でございまして、これを動かしていくというのは、非常に難しさを感じております。ただ、デジタルの技術が進んで、極論すればその人その人にGISとかがあって、どの地域にどのくらいいたかとか計測できればいいのかもしれませんが、それはちょっと現実的ではないのですが、多地域の住民票というか、関係住民票みたいなものも地方創生の立場からは議論して、総務省に投げかけるのもありなのかなという感じはします。これは今後の議論だと思います。

○増田座長 ありがとうございます。

柳川先生、どうぞ御発言ください。

○柳川委員 井上委員から発言いただきまして、ありがとうございます。それから、増田先生、高原様、フォローいただきまして、ありがとうございます。

多少高い球を投げてしまったのですが、経済財政諮問会議でも去年あたり少し議論したことがあって、住民票制度そのものをいじることがなかなかハードルが高いことは十分承知しております。おっしゃったような最終的には選挙権までひもづいていますので、そのまま変えるというのは非常に難しいということは十分承知しています。ただ、これだけデジタル化が進んだことで、誰がどこにいるのかということに相当把握しやすくなったという実態を踏まえると、やはりもう少し幅広にいろいろ考えてもいいのではないかと考えています。これはやはり福島の頃とも大分変わってきたと思うのです。

なので、本当の制度の根幹がどうあるべきかというのは何か拙速にこうあるべきだ、こうなくてはという話をしてはいけないと思う反面、その実態を生かして何か工夫ができないかというのは考えられるのではないだろうか。

そういう意味では住民票そのものはいじらないにしても、この地域にこのくらいいたかということや別個に何か記録しておいて、多地域住民票と呼ぶのは、住民票という言葉を使うのがちょっとハードルが高いとすれば多地域居住リストとか、データとか、あるいはふるさと居住データとか、そういうものを把握したことによって、住民票はつくってい

ないのだけれども、これだけうちの自治体に実は活動してくれる人がいたのだとか、あるいはいた人に対しては何らかのサポートなり、あるいは連携を図る手だてをすとか、いろいろそういうデータを把握することで広がってくる、できることはあるのではないだろうか。

そういう意味で、ハードとしての制度よりは、もうちょっと緩やかなものを使って何か自治体と関係人口の方々との連携を図るといふ工夫はこれからいろいろあるのかなと、私としてはそんなイメージを持っていまして、何か工夫がこれから出てくればいいなという点で投げさせていただきました。ありがとうございます。

○増田座長 ありがとうございます。

関係人口とのつながりで、もう少しそれを制度面から住民票というか、制度面から裏打ちするようなものがあると、活用方策がもっと広がるような感じがしますので、井上委員からそういう御意見いただいて、この点は非常に議論が深まったのではないかなと思います。

それで、今日は一応3時半まで予定しておりますので、まだ大分時間がございますのでいろいろ皆さん方に意見を言っていただきたいと思いますと思うので、順番に、石山さん、どうぞ。

○石山（ア）委員 自分からは3点ございます。

1点目は今の議論とひもづいた話なのですが、個人的にも住民票に影響する学校と選挙というところは大きいのかなと思いました。ただ、学校に関しては徳島のデュアルスクールの取組などが広がってきていると思うのですが、そういった取組をいかに住民票制度の根幹に触れなくても広げていける取組をつくっていけるかということが並行して重要なのではないかと思ったのが1点目です。

2点目は、柳川先生のお話の中で、いかに仕事をつくり出すかという論点が挙げられたと思うのですが、やはり東京の企業で働いていた人が地方の企業で働くというのは、すごくハードルが高いなと思っております。そういった中でデジタルを活用した地域にしながらできる仕事というのが、シェアリングエコノミーをはじめとしてすごく広がってきているなと考えております。例えばAirbnbをはじめとした民泊、これは古民家を数万円で借りて、月20万とか30万稼げるような人を自分で取材をして知っていたりしますし、畑を通じて野菜を販売すとか、スペースを利用した飲食店をつくるとか、デジタルを活用しながら地域の起業を増やしていく、こういった支援というのがもう少し拡大するということがあるといいのかなと思いました。

最後に3点目です。大野市さんのお話についてというところで、脱炭素、エコライフの普及啓発はすごくすばらしい取組だなと思ったのですが、やはり自分が豊後大野市という非常に田舎で生活をしてきて思うのは、都会の生活に慣れたまま田舎に行ってしまうと、かなりのごみやCO₂の排出量を全体的に上げてしまうのではないかなと思います。一方で、地方に住んでいる方は本当に自然と共生する文化であったりとか、そういった共生意識がしっかり根づいていたりとか、なるべくごみを出さない、または古民家であれば、エアコンがそもそも要らないというような暮らしをしているような方々がいらっしやったりしま

す。こういった都会から地方に人が流れてくる関係人口や移住者が、いかに最初に地方に来たときに、環境に配慮した生活をしっかりインプットできるかというところが大事なのかなと思いました。

以上です。

○増田座長 どうもありがとうございます。3点、御意見を頂戴しました。

次は、伊藤委員、どうぞお願いいたします。

○伊藤委員 ありがとうございます。

まず、柳川委員のデジタルの話というのは、本当に地方創生にとっては絶対に欠かせない視点であると思うのです。今すごく心配しているのは、先日の地震のときもそうだったのですが、翌日ホームに人があふれかえっていて、緊急事態が解除されたら会社はやはりテレワークを元に戻そうという動きになるのではないかなという懸念があり、今、多少強引にでもテレワークを進めるような政策というのが必要ではないかなと個人的には思っています。コロナ禍においてもなるべくテレワークをお願いしますと幾ら国が言っても、経営者にもよるのだと思うのですが、やはり会社に来ないと駄目だという固定観念がかなり凝り固まっているところもあるので、それを何とか政策でも後押ししていかないといけない。テレワークというのは地方創生の大前提になるので、そこは進めていただきたいところかなと思います。

それから、地方創生という政策は地方を応援することはもちろんなのですが、その前に、日本の課題をいかに解決していくか、そして、日本のさらされているリスクをいかに回避していくか、その文脈の中で地方創生というのが必要なのだというメッセージの出し方がすごく大事ではないかなと思っています。例えば日本が抱えている問題として一番大きいのは、人口が減っていったとにかく労働力が不足することなのですが、テレワーク、デジタル化というのはまさに生産性を上げていく、それは国際競争力を高めることにもなりますし、豊かな環境で暮らしながら仕事もできるということであると思います。

それから、将来の働き手を増やすという意味においても、今、活用できていない女性という労働力を活用するという意味においても、非常に重要だと思います。やはり今の人口減少というのは大ざっぱに言えば、東京一極集中と女性の働き方の問題という2点に集約されると思うのです。先ほどから出ているように、地方に仕事がないのでとにかく東京に向かって人が流れてくる。特に女性が地方で働く場所がない。さらに結婚・出産ということを両立しながら働く場所が特にない。しかも古いしきたりとか、慣習とかに耐えられなくて、東京に夢を求めて来る。

データ集の中にもありましたけれども、結局、東京で暮らしていくというのは仕事はあるのですが、所得が非常に少ない。下から3番目ぐらいだったと思うのですが、そういう中で、結婚しても共働きではないとやっていけないのに、働きながら子育てをするという環境が整っていないがゆえに子供を諦めていってしまうという悪循環に入っ

ているので、そこを解決していかななくてはいけない。

今回のコロナ禍におけるテレワークの中で、満足度が一番高かったのは20～30代の子育て世代の女性なのです。心身とともにゆとりができて、コミュニケーションが取れて家庭環境が良好になると生産性も上がるというアンケート結果も出ているので、そういうことを考えた上でも、やはりこのテレワークを今進めて、また元に戻ってしまっは大変なので、そこはしっかりと支えていくということが必要になっていくかなと思いました。

それから、石山委員の大野市の取組を見ていて本当に素晴らしいなと思ったのです。オンラインで踊りの配信をしたりとか、リモートマラソンをしたりというのは、まさにデジタルを使いながら、いかに観光とか、交流人口を増やすかということに非常に努力されているのが、まさにアフターコロナの地域活性化のあり方としてポイントだなと思いました。

コロナで旅行ができなくなってオンラインツアーというのが結構できたのですけれども、オンラインツアーで何が人気だったかという、リアルで行ったときには外に目が行ってしまうのですけれども、オンラインという中で、例えば地域の伝統文化であるとか、あるいは限界集落でブランドの鶏を育てている人にお話を聞こうとか、そういう新しい目線が生まれたと思うのです。だとすると、今ちょうど海外との行き来がまだできていないので、日本のまだ知られていない地域の伝統、文化、産業などの面白みを深掘りしていくチャンスでもあると思うので、そこで、どんどんデジタルというものを活用していったほうがいいかなと思いました。

一つ質問なのですけれども、木質バイオマスを活用するなど、かなり脱炭素というところにも力を入れているということが非常に素晴らしいと思ったのですけれども、今、森林を吸収源として捉えたカーボン取引なども始まっている中で、企業から森林組合が割としっかりしているところにはアプローチが来ているのではないかなと思うのですが、その辺りはどうなのか、1点お聞きしたいところです。

長くなりましたが、以上です。

○増田座長 伊藤委員、ありがとうございました。

また後で、石山市長に、ほかの方の意見も聞いて発言をしていただきたいと思いますので、そのときに今の質問も含めてまとめて御発言いただければと思います。

続いて、指出委員、どうぞお願いいたします。

○指出委員 ありがとうございます。

まず、柳川委員のプレゼンテーションにひたすらうなずいていました。関係人口のことを理解してくださっている形で本当に素晴らしいと思ったところです。

また、事務局の皆さんがつくってくださった資料3のプラスに転換する必要というところで、新たな価値観の台頭としてSDGsへの関心の高まりというのを微妙にマイナスのところに入れていただいたのはとてもいいと思いました。今、3年ほど前に比べたら3倍くらいの勢いでSDGsを知っている人たちが増えており、チャンスだと思っています。

関係人口の話に戻りますと、実は関係人口はDX・つながり・SDGsの要素を全部内包して

いて、非常にいい行動だと思うのです。新しい人たちが外から地域に関わるとか、つながりや利他を求めるとか、社会がよくなっていくということを考えるべきで、柳川委員がプレゼンテーションしてくださったところにそれは全て入っているなと思いました。

僕は常々、国土交通省の委員会の中でもお話ししているのですけれども、「関係人口割」という移動に関してのサポートみたいなものを何かしら若い人たちにできないのかなと考えていました。10代、20代、30代のうちに地域に触れることはとても重要で、テレワークやワーケーションも大切なのですけれども、もうちょっと地域にストレートに触れられるような仕掛けを国がつくれるといいと思っています。ただ、どうしても災害ボランティアの皆さんが自腹で現地に行くということなどと比較したときに、そこにやはり優先の予算を組むのは難しいというお言葉をいただいたこともあります。それでも、関係人口が移動するときに、ある程度交通費が割り引かれると、地域に若者たちが現れやすくなるのではないかなと感じています。

それから、いかに仕事をつくり出すかというところで、若い人たちはやはり格好いい仕事とか、憧れの仕事を強くやりたいのではないのかなと思うのです。これまでは東京でないとそういう憧れの仕事ができなかったのですが、今、憧れの仕事はローカルでやったほうが、さらに憧れ度が増しています。大きな人数の雇用を増やすことと同時に、小さな仕事かもしれないかもしれませんが、格好いい仕事、こういった仕事を増やしていくことが大事なのではないかなと感じています。

それから、石山大野市長のお話を聞いていて、いずれもすばらしい取組だと感じました。市内のワクチンの接種率が78.5%というのも高く評価すべきです。また、デジタルの利用に不安がある人をサポートすると、よりいっそう手続きなどのベースが滑らかになると思っていますので、それを率先してやってらっしゃるところをほかの行政の皆さんもお手本にされるといいのではないかなと思いました。

大野市はカンケイ商店というのが今年の春にオープンしています。このカンケイ商店というのは地元の若い人たちが、地元の人と移住者や関係人口のみんなが盛り上げられる場所がつくれたらいいねということで、3年間ぐらいかけてつくったものです。これは行政の取組ではなくて、個人の自発的などころから生まれていることに注目をしていて、結局、地域とか町が人口が減っていくことよりももっと考えなくてはいけないことは、その町に絶えず面白いことが起きているかどうかということだと思います。そしてその面白いことに町の人たちが何らかのかたちで関わっているのかどうかというのは大切なことで、誰かがやっていることがいかに面白くても、そこに町の人に関わっていなければ、いつまでも自分とは距離や線が引かれてしまいます。誰かがやっている面白いことの中に町の皆さんが少なからず関わっていることは、多分関係人口が増えていったりとか、関係人口の仲間がそこに現れる大きな理由になるのではないかなと思いました。

以上になります。

○増田座長 指出席委員、どうもありがとうございました。

引き続きまして、熊谷委員、どうぞ御発言ください。

○熊谷委員 ありがとうございます。

柳川先生と石山市長の2人のお話を伺って、地域がいかにありたいかを地域自ら自分事として考えることが必要だということを改めて思った次第です。その観点から、市長も言われた助け合い・支え合いの心というのは、まさに周囲の人とか、地域のことを自分事として考えるということにほかならないものであるということで、重要な視点なのかなと思いました。

これは今まで委員の皆様がおっしゃっていたこととも通じるのですけれども、そのことというのは都会よりも地方のコミュニティにおいて強みになっていく。そういうソーシャルキャピタルだということですので、こういった大野市さんのような、これを生かした住み続けたい地域づくりの動きというものが広がるといいのかなと思いました。

そうした助け合いとか、支え合い、共助共感といったことは、このコロナだとか、自然災害の多発だとか、そういうことになっている状況や、ESGの流れに非常にマッチするということだと思いますので、そうした中で、まずは共助をベースとしたコミュニティビジネスを地域の若年層などを巻き込んで展開したり、さらに広がって、それを越えたビジネスを関係人口を巻き込みながら展開したり、こういった動きを後押しできるといいのかなと思いました。

それから、関係人口についてなのですけれども、まさに関係人口というのは多様であると、いろいろな人、いろいろな関係のあり方があるということだと思います。多くの人に關心を持ってもらうという意味では、サポーターとしての裾野を広げる、こういったことが大事である一方で、地域として特にどういう人とどういう関係をつくりたいかということを考えることもまた必要なのかなと、そういうターゲットに向かってうまく訴求するように発信したりとか、関係づくりの仕組み、それから、受入体制をつくったりしていくことも大切かと思えます。

以上でございます。

○増田座長 どうもありがとうございました。

各委員からお話しいただきましたので、私も本当に短く、プレゼンを聞かせていただいたのお話をさせていただきます。

まず、柳川先生、いかに地方に仕事をつくり出すのか、これが最も重要なことではないかと、これは私も全くそのとおりで、しかもそのハードルが非常に高く、これまでなかなか広がってこなかったということだと思うのです。一方で、コロナによって地方創生テレワークが随分広がってきてきたので、地方に仕事をつくるというよりは、東京の仕事を地方に移り住んでも可能だということで、地方創生テレワークという話が進んできたのだと思うのです。

ただ、やはりそれ自体に意味があることだとすれば、最終的に地方でいかにリアルに仕事をつくり出すかを考える上で大事だと思うのは、逆にテレワークだと、東京の仕事は地

方に居住してできるのですが、逆に地方の仕事を東京でもできるという、逆にそういうこともあって、テレワーク自体は中立ですから、地方の仕事を東京でもできるということにもつながっていく。東京のどこかの大きなコンサルなどは、地方でやれるようなものも東京で仕事をする。ただし、兼業・副業が進んできたので、いろいろな地方の企業のサポートをするときに、東京のほうで、例えば月に1回現地に行くけれども、それ以外はテレワークでサポートするということが可能なのです。そのようなことができれば非常にいいことだと思うのですが、やはり最終的には地方で仕事ができあがってくれば本当にいいなと思います。

あと、多様な人とか、多様な知恵とおっしゃって、これもそのとおりだと思って、いかにそういう多様な人たちを自分たちの地域に呼び込んでいくのか。10年ぐらい前に、リチャード・フロリダのクリエイティブ都市論が一時期はやったことがあるのですが、そこでもいろいろなタイプの人たちが集まったところに都市の魅力が増すみたいなことが出ていました。それを日本の地方都市の中でどうやってつくっていくのか、これは本当にそういう地域ができてくると理想なので、そのときにパーマネントな居住ではなくて、多地域の居住の中で、ある時期はそういう人たちが来るというようなことと、冒頭、井上委員から御提言のあった多地域住民票のような仕組み、そういうことをうまく結びつけて、いかに地域にあまりない人材を呼び込むかというのが勝負かなと思います。

政府のまち・ひと・しごと創生本部事務局のほうでこれまでやられたいろいろなアンケートを見ると、やはり特に若年層の女性になるほど地方に閉塞感を感じておられる。それから、性別でいうと男性よりは女性のほうが地域に閉塞感を感じているという明らかな傾向があるので、ここをどう打破するのかということともつながってくるかもしれません。その辺りが打破できると、もっと多様な人たちをそこに呼び込むということにつながるのかなと思ったわけです。

あと、私も石山市長に質問のような形になりますけれども、大野市で関係人口をうまく活用して、市としてこんなことを何か成果につなげたみたいな実例がもしございましたら教えていただければと思います。各自治体のほうでも関係人口ということでいろいろ取り組んでおられるのですが、そういう中で、このように活用したらすごくいいですよということが、もしおありでしたら教えていただければと思います。

まだ少し時間があるのですけれども、これから柳川委員と石山市長さんにちょっとお話をいただいて、少し時間が残るので、また、ほかの方にもし何かあれば、おっしゃっていただきたいと思います。

柳川先生、今まで他の委員からいろいろお話があったのですが、まとめてございますか。
○柳川委員 皆様、大変貴重な御意見をありがとうございました。

まさにおっしゃるとおりだと思います。石山市長、大変すばらしいプレゼンテーションとすばらしい取組で、こういう自治体の方々が多く出てくると、やはり地方創生はどんどん進んでいくのではないかというのを改めて感じた次第でございます。

一つ一つには全部お答えできないのですけれども、まとめて何点かお話をさせていただきます。

1点目は、先ほどの住民票とか、地域居住の把握みたいな話はお話ししてお答えしたので省かせていただきますが、いずれにしてもそういうことで、誰がどこにいるかということ把握できることをうまく活用するということは、もっとこれからできてくるべきなのだろうなと思っております。

2点目は、関係人口と働き方のところでございまして、皆さんの御指摘のとおり、大変重要なところだと思っています。これは伊藤委員のほうからお話があったように、純粹には地方創生のコンテキストだけではなくて、やはり企業の働き方改革、こちらをしっかりと変えてもらって、リモートワークをもっと認めるとか、あるいは兼業・副業をしっかりと認めるとか、もうちょっと多様な働き方を企業の側がもっと認めてくれないとなかなか進まないというのは、やはり大きなポイントだと思います。決してこの会議体は狭い意味での地方創生に資するところだけを提言するわけではないと思いますので、そこはやはり企業の側にしっかりと提言をしていくべきだと思っています。

その上で、先ほど増田座長からお話があったように、やはり地域にしっかりと来てもらって、ある程度地域で仕事をつくり出したり、あるいは地域としっかりとネットワークをつくってもらったりということがある程度ないと、単純にリモートワークで地方の仕事ができるのですというだけでは、なかなか大きく広がりが無いというのも事実だと思うのです。

そのために、やはりポイントは3つぐらいあるかなと思っていて、一つは、兼業・副業を認めるということだと思うのです。そうではないと、全部を地方の仕事で、例えば会社をつくってとか、地方に就職して全部回していこうというのはなかなかハードルが高いというのは、石山アンジュ委員のほうからもお話があったところです。例えばリモートワークで東京の仕事を地方に居住しながらやっているのであれば、私はそれだけでも地方にとっては関係人口の増加でいいことですが、それだけにとどまらず、例えば地元の会社の仕事をするとか、地元で会社をつくるとか、様々な地元の活動を兼業としてやってこそ、地元に大きな貢献ができるのではないかと思いますので、そのような兼業・副業をやっていくこと。

それから、地方で働いてみたいとか、地域貢献をしてみたいという若者は相当増えてきていると私は考えています。でも、本格的に地方移住とか、地方で農業をずっとやるとかということのハードルが相当高いことも事実で、やはりある程度お試的に働いてみるということがもっと広がっていく、お試し居住、お試し就労ということをもっと認めるべきなのではないだろうか。

場合によっては、かなりの部分は残念ながら定住には結びつかずに都会に戻ってしまったりするのだと思うのです。ただ、それでも私は意味があると思っています、お試し居住したことで地元の人たちとしっかりコミュニケーションができてつながりができれば、その辺りにつながるので、お試しで来て帰ってしまったから残念ではなくて、お試しで来た人

としっかり結びつきをつくるような取組が地域でできていくということがとても大事なことかなと思っていますので、ある種の失敗は許容しつつ、ただ、失敗を失敗で終わらせるのではなくて、うまく地元とつながりをつくっていくということが、これから自治体の側からすると、大きなポイントかなと思います。

3番目は、増田先生のほうからも強調されたように、やはり地方にいる閉塞感みたいなことをどうしても感じる方が多いということも事実だと思うのです。このときの一つのポイントは、多層的なコミュニティをつくっておく、多層的なコミュニティに所属しておくということだと思うのです。やはり地方に居住してしまうと、そのコミュニティだけで生活しなくてはいけないとなると、どうしてもそこでうまく回らないと閉塞感を感じる。それがある程度都会のコミュニティともつながっている、あるいは別の地域とのコミュニティともつながっていれば、その地域で閉塞感を比較的感じずに済むと思うのです。

私は関係人口の話だったり、多地域居住、多地域就労の一つの大きなメリットというのは、こういう多層的、複層的なコミュニティ帰属ができるということにあると思っています。ただ、それは現状ではなかなか、私が書いたような方向にはまだ実行されていませんので、やはりそういうコミュニティづくりみたいなことを自治体各コミュニティがどうやってつくっていくかということが、地方でしっかり仕事がしやすくなる時のポイントではないかと思っています。

あともう一つは、SDGsとか、グリーンとかという話は、これから地域にとってとても大事になってくるので、ここと関係人口をどう結びつけていくのかというのは皆さんの御指摘にあったとおり、私はそんなに今回大きく取り上げていないのですけれども、かなり大事なポイントかなと思います。人口が減ってくる地域も多々出てくるので、そういう緑豊かになった地域をしっかりと生かしつつ地方創生を進めていくにはどうしたらいいか。今、思いつくポイントは2つぐらいです。

一つは、例えばオンデマンドバスみたいなことに強調されるように、ある種デジタルデータを使うことで緑豊かな地域でも安心して暮らせる、便利に暮らせる。そのような人たちのためにたくさんバスを動かすと、環境にはよくないですし、コストもかかるわけですが、本当に必要なときに必要なだけ車を動かすようにすれば、環境も壊さないしコストもかからないわけです。そういう形でグリーンとの共生をデジタルをうまく活用してやっていく。オンデマンドバスだけでなく、もっといろいろな活用できるのだと思うのです。これはデジタル活用をうまくやっていくということ。

もう一つは、いろいろな格好いい仕事をというお話が指出委員のほうからありましたけれども、やはりグリーンとか、環境にやさしいビジネスを地方でできるものを作ってみたいというのは、今、ある意味で若い人たちにとっては魅力的な仕事だと思うのです。これは既存の大企業ではなく、小さなビジネスなのかもしれませんが、でも、小さなビジネスでもいいから、そういう環境共生的なビジネスなりをそれぞれの若い人たちが少人数でつく

り出せば、これは一つのムーブメントになってくるのではないだろうか。少なくともそういう意識をみんなが持つだけで、地方都市にとってはプラスだし、地域にとっては決してマイナスにはならないのだろう。何かそういう方向でもう少し提言がまとめられると、よりいい方向に進んでいくのかなと感じた次第でございます。

ちょっと長くなりましたけれども、以上でございます。

○増田座長 柳川委員、どうもありがとうございました。

それでは、石山委員、お願いします。

○石山（志）委員 石山です。よろしくお願いします。

柳川委員のほうから経済的な分野から見た考え方というお話をいただいて、自分の中で整理ができたことに感謝を申し上げたいと思います。

私は基礎自治体の中で一番住民に近いところにいる首長という立場なので、そういった立場でお話をお聞きしていましたが、特に共感できたところは7ページの「各地域がどんな課題を解消し、どんな町づくりを目指すのか」という目的設定が重要」という部分です。これは本当にそのとおりだと思うのですが、何のためにデジタル化をするのか、何のために関係人口ということを考えるのか、そういった点で申し上げますと、やはり私は地方自治体の立場からしますと、今、このエリアに住んでいる市民・住民を大切にしている支援なのです。そこから始めて、住んでいる人が住み続けられるようにデジタル化をツールとして使う。それから、課題を解決するために関係人口の方に関わっていただくというか、方法論としていく。そういった発想を一生懸命しているということでございます。

皆様の御質問に少しずつお答えしていきたいと思うのですが、最初に、井上委員がおっしゃっておられましたコンパクトな自治体のほうがやりたいことがやれるのではないかと、私たちが自治体は3万2000人ぐらいの自治体なので、ある意味実はおっしゃるとおりなのだと思います。5万人を超えてくると、例えば一律1人10万円給付といったようなところも、すごく制度設計をして、市民に到達するところまでものすごく時間がかかります。でも、正直3万人ぐらいの人口ですとエクセルを使ったりして瞬時にできてしまうのです。4月30日に国の予算が成立、5月1日に大野市の市議会で補正予算を認めていただいて、市民のところに郵便の封筒が届いたのは5月7日、8日だったと思います。そういう人口規模だとできるということです。

ただし、冒頭申し上げましたとおり、すごく面積が広い自治体になりますので、これから人が減っていくようなところで、森林、田や畑、あるいは都市部といったところの水路だとか、ごみだとか、あるいは草刈りだとか、あるいは人の命を守る防災、見守りといったところをどうやってカバーしていくのか、こういったところで働き手が少ないといったところにデジタル化というのはすごく有効にはたらくのではないかと、あるいは人が行かなくても通信手段として整うのではないかと、そうしたところに期待ができています。一方で、もっと生かしていくことができないか。そんな目で見させていただいております。

伊藤委員もおっしゃっておられました労働力が減っていくこと、働き手とか事業承継の問題は全てそのところに原因が集約されてしまいます。私どもの自治体の事例ではありませんけれども、女性の80%の方が既に実は働きに出ている。これは都会とは違う点だと思うのです。それから、高齢者に関してもシルバー人材センターにたくさん参加して下さっていて、今年、男女共同参画担当大臣の表彰を私どものシルバー人材センターは受けておりますけれども、シルバー人材の50%以上、高齢者の女性の方が活躍して下さっているということがありますので地方部ほど、中核都市は違うかもしれませんが、森林とか田畑が結構多いような地方になりますと、女性はかなり働くものというか、既に労働力としては活躍されているという現実があるかと思えます。そういった意味でもデジタル化には期待したいところだと思っております。

それから、御質問がありました森林による吸収の関係です。企業からの引き合いがあるかということなのですが、現時点では、そういった情報は受けておりません。ただ、バイオマス発電所を担当していただいている企業についてはSDGs、あるいは脱炭素のところで頑張っていくのだ、地域資源を生かしていくのだという視点の中で、地元の若者をフォローして頑張らせていただいておりますので、今後とも活躍していける企業になると思っております。

それから、石山アンジュ委員のほうがおっしゃっていただきましたが、環境配慮の観点で申し上げますと、都市部の方は逆に細かいごみの分別もできていたりとか、お金がかかるので節水をしようとか、基本的な環境に関する教育を受けておられるのでなかろうかと思えますので、あまり心配は要らないのではないかなと思えます。脱炭素とか、環境配慮については、地方自治体だけではなくゼロカーボンを言っていますので、全国的なレベルでも、都道府県のレベルでも、市町村でも普及啓発していくということで大丈夫ではないかと思えます。そこは心配要らないと思えます。

それから、増田座長がおっしゃっていただきましたが、関係人口の事例なのですが、実は指出委員に大変お世話になっておりまして、ありがとうございます。大野市は名水の町、水の町ということで、おいしい水に選ばれておりますけれども、みずコトアカデミーということで、指出さんのソトコト編集部の方に大変お世話になりまして、東京のほうで大野の水環境について学ぶ講座をしていただいたり、あるいは大野に来ていただいて田舎暮らしを体験した上で、どんなことが離れた土地に住む人でもできるだろうかというようなことを考えてくれて、実際に大野市民に発表して下さった。

そのようなことが発展していったら、先ほど指出委員がおっしゃったような商店街に若者がカンケイ商店という空き家を改修してやるような場所が出てきています。実際に地域おこし協力隊の若者が大野の食材を使って1階ではレストランに提供する、そんな就業の場になっておりますし、2階は大野市内でも初めてのコワーキングスペースで、オンラインで仕事ができる場所になってきたので、これは新しい風というか、いいことかなと思えます。

指出さんは関係人口の話では第一人者というか、第一声者だと私は勝手に考えているのですけれども、すごく早い頃から関係人口だという話をやり始めたので、逆に地元の大野市民のほうが少し気おくれたのかなという面はあったのかなと思っています。今でこそ関係人口という発想がすごく広がってきましたけれども、大野市では4年前、5年前にもう関係人口の取組をやっておりました。そのときに、関係人口の話をする、市民に対する事業ではないのかとか、外の方ばかりに向かってアピールしているのではないのか、やはり住民からするとちょっとジェラシーというか、そういうものが出てきますので、地方自治体の立場からしますと、まず、住民の皆さん、市民を大事にしている、その人と関わっていただくことによって地域が活性化する、地方創生ができるということをちゃんと伝え続けていくことが地方自治体で関係人口に関する事業が実施できる、長続きできる秘訣になっていくのではないかなと思います。

指出さんがやってくださったことを私はこのように大事にして、続けておりますし、指出さんも大野の関係人口の一人だと思っておりますので、引き続き御指導いただけますよう、よろしくお願いいたします。

私からは以上です。

○増田座長 ありがとうございます。

石山市長からもお話がありましたが、やはり指出さんという強力な関係人口をきちんとお持ちになっているということがよく分かりました。

もう少しほかの方からも御意見をいただく時間が最後にできるかなと思ったのですが、時間がいっぱいいっぱいになってしまったので、また次回もございますので、今日はお二方の委員からプレゼンいただきまして、それを基に議論いたしましたけれども、今日のところはここまでとさせていただきますと思います。

次回の進め方も含めて、事務局の内田さん、御説明してください。お願いします。

○内田次長 それでは資料6を御覧ください。第3回会議につきましては来週の木曜日、10月21日を予定しております。前回、そして本日の懇談会でいただいた御議論を中間整理として事務局のほうでまとめたものを御説明いたします。

また、伊藤委員、井上委員、熊谷委員からプレゼンテーションを頂戴します。それから、外部有識者からのプレゼンテーションとしまして地方移住の現場についてお詳しいふるさと回帰支援センターの稲垣副事務局長に御出席をいただき、プレゼンをいただく予定としております。そして、本日のように全体についての意見交換のお時間も用意しております。

なお第4回、第5回につきましてもそれぞれここに記載してあるとおりのスケジュールを予定しております。

以上です。

○増田座長 ありがとうございます。

ということで、次回は進めていきたいと思っております。

それでは、予定した時間を3～4分過ぎてしまったのですけれども、第2回の会は以上

とさせていただきますと思います。円滑な議事進行に御協力いただきまして、ありがとうございました。

最後、事務局のほうで閉めてください。お願いします。

○内田次長 それでは、以上をもちまして、第2回「地方創生有識者懇談会」を終了いたします。本日は誠にありがとうございました。